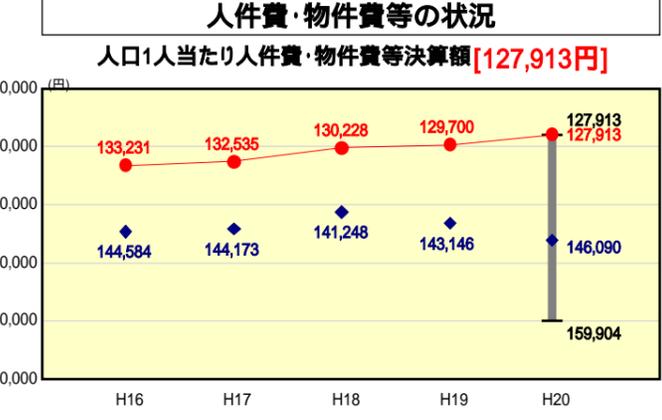
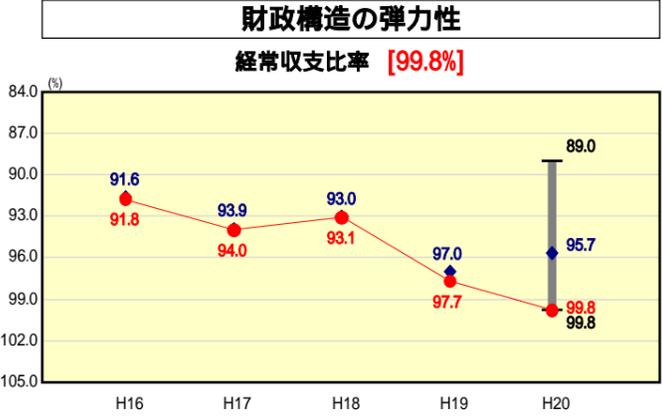
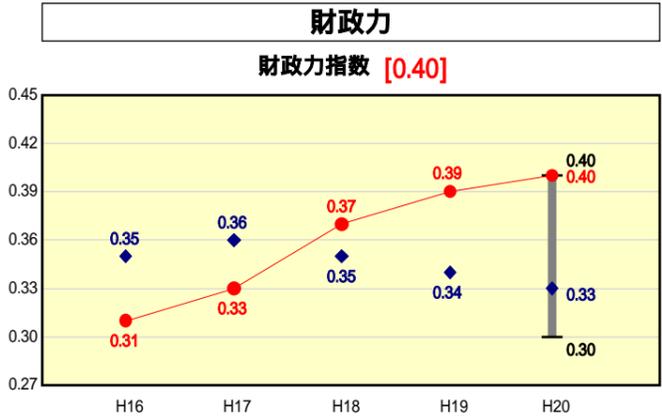


都道府県財政比較分析表(平成20年度普通会計決算)



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし 人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

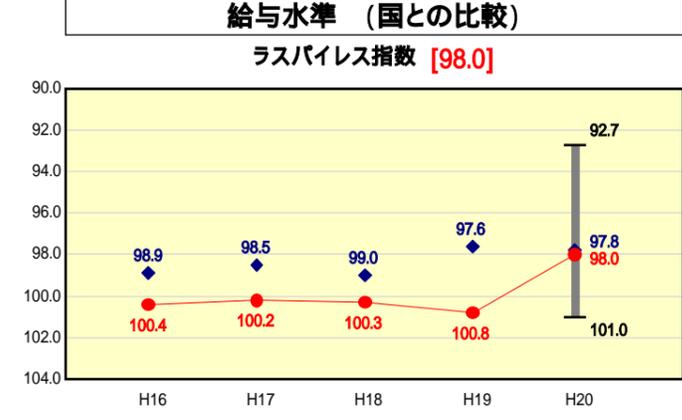
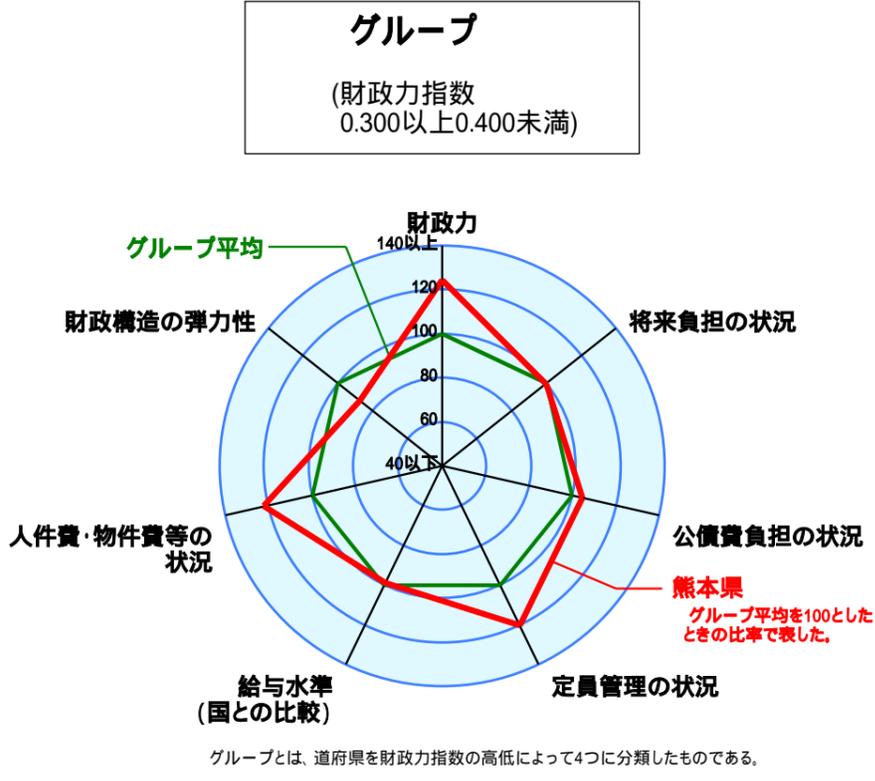
分析欄

・財政力指数：法人事業税等の増により基準財政収入額が増加し、また、基準財政需要額が減少したことから、前年度に比べ約0.01ポイント改善した。しかし、全国平均を依然として下回っており、引き続き税減涵養や税の徴収対策の強化等により、歳入の確保に努める。

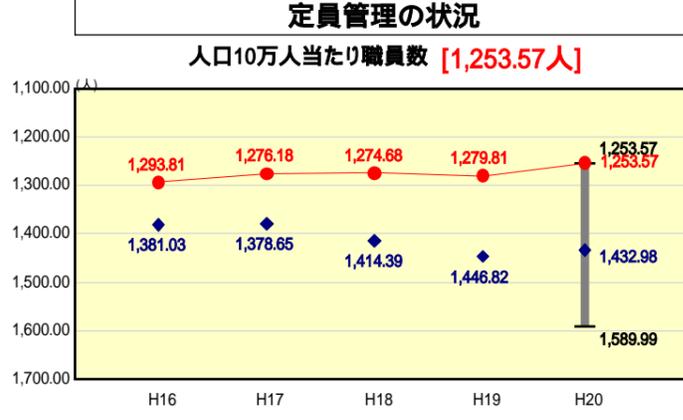
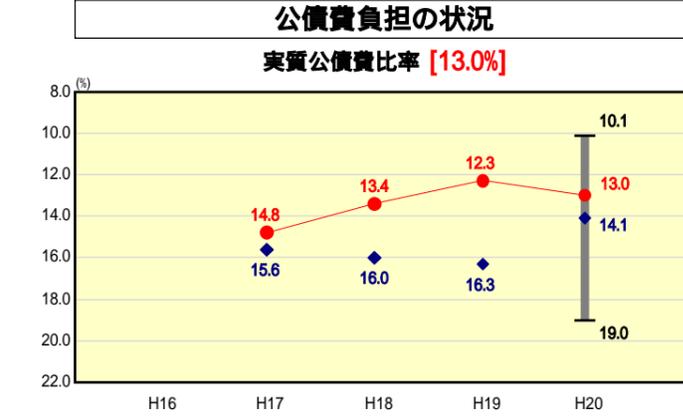
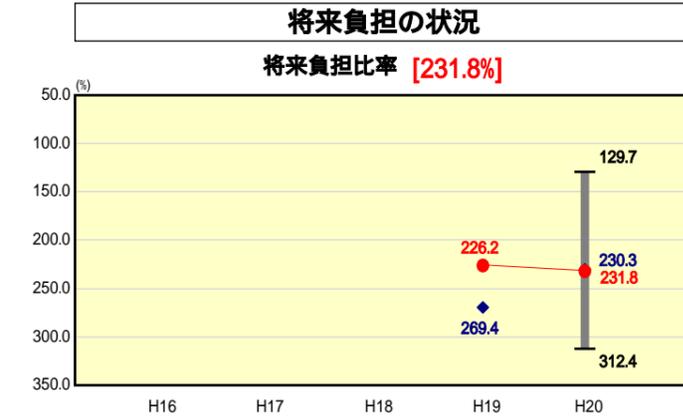
・経常収支比率：地方交付税等の経常的な歳入が減少する中で、経常的な歳出は、人件費等の抑制を図ったものの社会保障関係経費や公債費の増により全体として増加している。このため、平成20年度は、前年度に比べ2.2ポイント上昇し、グループ内平均を上回った。引き続き「熊本県財政再建戦略」に基づき行財政改革を推進し、経費の抑制と一般財源の確保に努める。

・人口1人当たり人件費・物件費等決算額：職員数の削減や事務事業全般にわたる見直しなどを進めたことにより、平成20年度は、前年度に比べて約1,800円の減となっており、グループ内平均を下回っている。引き続き、計画的な職員数の削減や徹底した事務経費の削減等に取り組む。

● 当該団体値
◆ グループ内平均値
T グループ内の最大値及び最小値



・ラスバイレス指数：これまで、国に準じた給与制度運用を行うなど、適切な給与水準の管理に努めてきており、加えて、平成21年度から「熊本県財政再建戦略」に基づく更なる給与の抑制を行ったことにより、前年度に比べ2.8ポイント下がり、グループ平均とほぼ同水準となった。引き続き、より職務・職責を重視した給与制度への改正等、国に準じた給与構造改革の取り組みなどを行っていく。



・将来負担比率：新たに国営土地改良事業負担金に係る債務負担行為を設定したことによる支出予定額の増加等により、平成20年度は、前年度に比べ5.6ポイント上昇し、グループ内平均とほぼ同水準となっている。引き続き、県債残高の増加を招かない財政体質の堅持等、将来負担の軽減に向けた取組みを進める。

・実質公債費比率：地方債の発行抑制や近年の低金利下での借入などの結果、19年度までは下がってきていたが、平成20年度は、満期一括償還地方債に係る償還の増加等により0.7ポイントの上昇に転じている。県債残高の増加を招かない財政体質を堅持するとともに、世代間負担の適正化や公債費負担の平準化を図る。

・人口10万人当たり職員数：昭和60年の第一次行革以降、行政の効率化や組織の見直しを行いながら、職員数の削減に積極的に取り組んできた結果、グループ内平均を下回っている。「熊本県財政再建戦略」で定めた定員管理計画に基づき、引き続き計画的な職員数の削減に取り組む。